

大崎市建設工事総合評価落札方式（特別簡易型）

落札者決定基準

契約番号 ●●●

工事名 ●●●

大 崎 市

1 総則

本基準は、大崎市が発注する●●●における受注者の選定を、総合評価落札方式（特別簡易型）で実施するに当たっての基準を示すものである。

2 総合評価点の算定方法

（１）総合評価は、入札参加者のうち、次のいずれの要件も満たす者を対象に行う。

ア 入札参加者が公告に定めた必要な要件を満たし、無効でない者

イ 価格以外の評価を行うため、入札公告で定めた技術等の資料（以下「総合評価技術資料」という。）を提出した者

ウ 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること

エ 入札価格が調査基準価格を下回った入札で、履行能力確認調査における数値的判断基準で落札不適当と判断されなかった者

（２）総合評価点は、次の算式により算定する。

総合評価点＝価格評価点＋価格以外の評価点

（３）価格評価点と価格以外の評価点の配点は、次のとおりとする。

ア 価格評価点 下記「価格評価点の算定方法」による

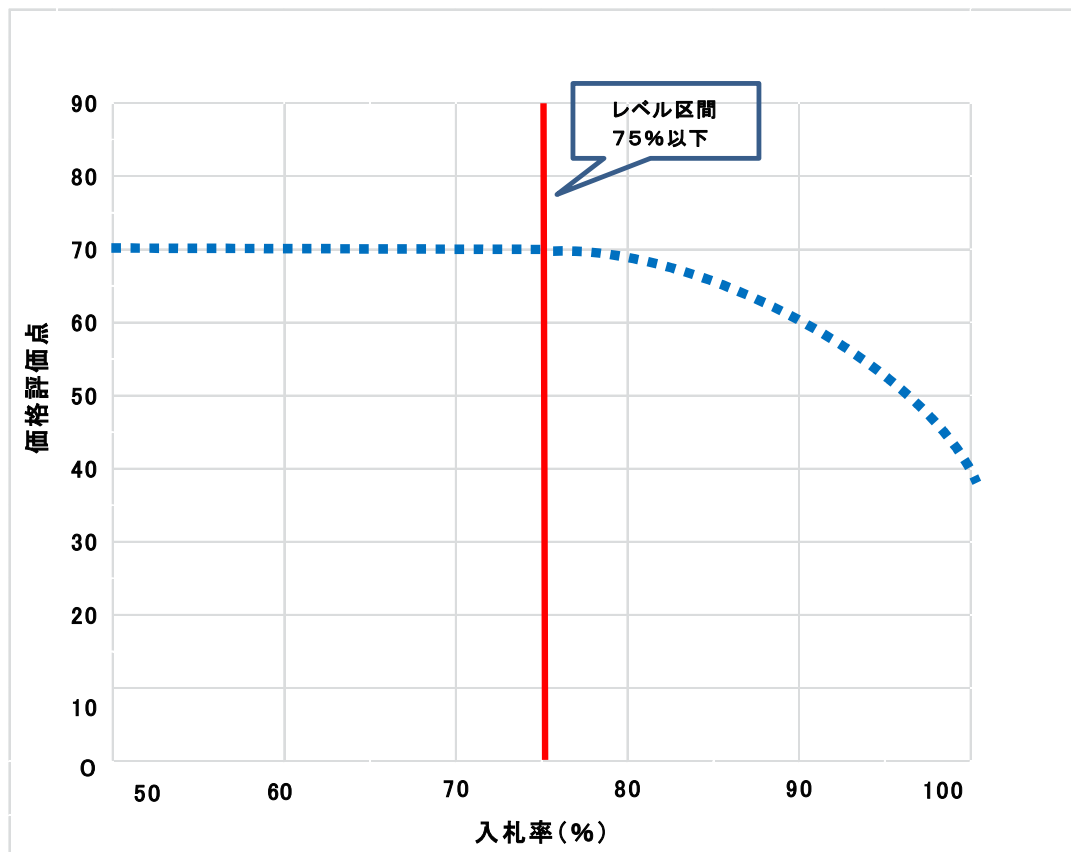
イ 価格以外の評価点 ３０点

3 価格評価点の算定方法

（１）価格評価点は以下の式により算出する。

価 格 評 価 点	(75%＜入札率≤100%)における価格評価点
	入札率が105%における価格評価点が0点、入札率75%における価格評価点を70点とした場合の2点を通る楕円の式 $X^2/A^2 + Y^2/B^2 = 1 \quad (B > A > 0)$ により算出される以下のYの価（正）とする。 ◎価格評価点 $Y = (B^2 \times (1 - X^2/A^2))^{1/2}$ Y：価格評価点 X：(入札率－75) % A：30 B：70点
	入札率＝入札価格／予定価格＊100（小数点以下第3位を四捨五入） 入札率75%以下は、価格評価点の満点で一定とする。 ◎価格評価点Y＝最高点で70点となる

価格評価算定グラフ



4 価格以外の評価点の算定方法

- (1) 価格以外の評価点は、入札参加者が提出した総合評価技術資料により、価格以外の評価項目及び評価基準に基づいて算出した評価点の合計とする。
- (2) 総合評価技術資料の提出が無い者の取扱い
総合評価技術資料の提出が無い者は失格とする。
- (3) 価格以外の評価点は、入札参加者の申告を最大点とし、錯誤の取扱いにより発注者が行う修正評価は減点措置のみとする。
- (4) 虚偽の申告による応札は失格とする。
虚偽の申告とは、入札参加者が有している実績を超える内容で申告をした場合で入札参加者が申告内容を証明できない場合とする。
- (5) 錯誤の申告による応札①
入札参加者が有している実績を超える内容で申告をした場合で、入札参加者が申告内容に虚偽がないことを明確に証明できたときは、錯誤による応札とし、最低評価点に修正する。
- (6) 錯誤の申告による応札②
入札参加者が有している実績に満たない内容で申告をした場合は、錯誤による応札とし、申告内容どおりに評価する。
- (7) 総合評価技術資料で提出された内容は、その履行が確保できなかった場合、大崎市競争入札参加登録業者等指名停止要領の規定による措置の対象とする場合や、工事成績調書審査点において減点する場合がある。

5 落札者の決定方法

(1) 落札者の決定

入札価格が予定価格の範囲内の価格をもって入札した者のうち、総合評価点の最も高い者を落札候補者とする。

(2) 総合評価点が高点の場合の取扱い

総合評価点が高点者が2人以上あるときは、入札価格が低い者を落札候補者とし、入札価格が同じ場合は、くじにより落札候補者を決定する。

(3) 配置する技術者に対するヒアリング

落札候補者から提出された資料等の適否を判断するため、必要に応じて配置する技術者に対してヒアリングができるものとする。その場合、例えば以下の項目について確認する。

- ・ 配置する技術者の経歴、資格
- ・ 同種工事の経験の有無
- ・ 同種工事の施工実績として挙げた工事の概要 等

(4) 配置する技術者の取扱い

本工事が完了するまでの間に配置する技術者の変更（工場製作等を含む工事又は技術者のやむを得ない事情等により変更が必要であることを監督職員が認めたときを除く）は原則認めない。

6 価格以外の評価項目及び評価点

下記における評価項目についてそれぞれ評価を行い、評価点を算出する。

大崎市総合評価落札方式・価格以外の評価項目及び評価基準

評価項目		評価内容	評価基準	配点
施工能力	同種工事の 施工実績	過去 15 年間に おける同種工事の 施工実績の有無	a. 実績あり	2
			b. 実績なし	0
	工事成績	過去 5 年間の国、県又 は県内市町村による 優良工事表彰の有無	a. 表彰あり(同種工事)	2
			b. 表彰あり(同種工事以外)	1
			c. 表彰なし	0
		過去 5 年間の大崎市 における工事成績調 書の平均点	a. 86 点以上	5
			b. 82 点以上 86 点未満	4
			c. 78 点以上 82 点未満	3
			d. 74 点以上 78 点未満	2
			e. 70 点以上 74 点未満	1
			f. 70 点未満又は実績なし	0
	指名停止等 処分	過去 1 年間に おける指名停止 処分の有無 (大崎市からの指名 停止に限る)	a. なし	0
			b. 指名停止を受けたことがある	△ 1
	I S O 認証 取得	I S O 9001 あるいは I S O 14001 の認証 取得の有無(建設業に 関するものに限る)	a. I S O 9001 及び I S O 14001 を 取得	2
			b. I S O 9001 又は I S O 14001 を 取得	1
			c. どちらも取得していない	0
	配置技術者	継続教育 (C P D) 取組状況の有無	a. 証明あり(各団体の推奨単 位以上取得)	2
			b. 証明あり(各団体の推奨単 位 1/2 以上取得)	1
			c. 証明なし	0
		過去 15 年間に おける同種工事の 施工実績の有無	a. 実績あり	2
			b. 実績なし	0
	地理的要件	本社(店)等の所在地	a. 市内に本社、本店の所在あり(10 年以上)	1
			b. 市内に本社、本店の所在あり(10 年未満)又は市内に本社、本店の所在なし	0

地域貢献		地域精通度	a. 施工場所の地域内に本社（店）の所在あり	1
			b. 施工場所の地域内に本社（店）の所在なし	0
	労働者の新規雇用	過去1年間に大崎市民を新規雇用した実績	a. 1名以上雇用したもの	1
			b. 新規雇用なし	0
	資材地元調達率	指定した資材のうち大崎市内で調達可能な資材の割合	a. 100%	2
			b. 70%以上100%未満	1
			c. 70%未満	0
	除融雪業務	大崎市との除融雪業務契約の有無	a. あり	1
			b. なし	0
	災害協定	大崎市との災害協定の締結又は参加の有無	a. あり	1
			b. なし	0
	災害時貢献又は地元施工への協力	過去2年間における大崎市との災害協定に基づく貢献活動又は地元施工への協力の有無	a. あり	1
			b. なし	0
	地域貢献活動	過去2年間の大崎市内における地域貢献活動の実績の有無	a. あり	1
			b. なし	0
	消防団協力事業所	消防団協力事業所の認定	a. あり	1
			b. なし	0
社会性	建退共の導入状況	建設業退職金共済制度導入の有無	a. 導入済み	1
			b. 未導入	0
	企業年金制度等	退職一時金制度・企業年金制度導入の有無	a. 導入済み	1
			b. 未導入	0
	障害者雇用状況	障害者の雇用状況	a. 法定雇用率以上又は義務外雇用あり	1
			b. 法定雇用率未満又は義務外雇用なし	0
	保護観察協力事業所	協力雇用主としての登録	a. 登録あり	1
			b. 登録なし	0

	働き方改革	女性のチカラを活かす企業認証制度	a. 認証取得済み	1
			b. 認証なし	0
合 計				3 0

同種工事の要件

次の要件を全て満たす●●工事 ①●● ②●● ③●●
--

7 提出資料及び資料作成方法

- (1) 別記様式1については入札書等と同封して郵送で提出し、それ以外の総合評価技術資料は、落札候補者が決定した段階で、落札候補者から提出を求める。
- (2) 別記様式1には応札者記入欄に応札者自らが該当点数を記入し提出すること。
- (3) 資料は、次に従い作成すること。

ア 同種工事の施工実績

(ア) **別記様式2**に記載すること。記載する同種工事の施工実績は1件でよい。

(イ) 同種工事とは、発注者が指示する工種を含む工事とする。

※総合評価技術資料の下欄に示す要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20%以上の場合のものに限る。)

(ウ) 当該工事の開札日の属する年度の、直前**15か年度**及び当該工事入札公告日までに完成し、引渡しが完了した工事を対象とする。

(エ) 同種工事の施工実績については、記載する工事のCORINS（登録されていない場合は契約書（工事名、契約金額、工期、発注者、受注者の確認ができる部分））の写しを提出すること。ただし、CORINS等での記載内容で同種工事の施工実績が不明な場合については、平面図、構造図、数量総括表等を必ず添付すること。

イ 優良工事表彰

(ア) 当該工事の開札日の属する年度の、直前**5か年度**及び当該工事入札公告日までに国（※1）、宮城県又は県内市町村による優良工事表彰要綱により表彰されたものを対象とし、賞状の写しを提出すること。

※1 対象となる表彰制度

東北地方整備局優良工事表彰（局長、所長）

東北農政局農業農村整備事業等優良工事等の請負業者等の表彰

(イ) 同種工事での表彰の場合は、対象工事のCORINS（登録されていない場合は契約書（工事名、契約金額、工期、発注者、受注者の確認ができる部分））の写しを提出すること。ただし、CORINS等での記載内容で同種工事の施工実績が不明な場合については、平面図、構造図、数量総括表等を必ず添付すること。

(ウ) 同種工事とは、発注者が指示する工種を含む工事とする。

ウ 工事成績

(ア) 当該工事の開札日の属する年度の、直前5か年度に完了検査を受けた契約金額300万円を超える工事（大崎市役所、大崎市水道事業、大崎市教育委員会が発注した工事を対象とし、共同企業体の構成員として受注した工事を除く）全ての、完成検査合格通知書考査点平均点数（小数点以下第2位四捨五入）を配点の基礎とする。

(イ) 全ての完成検査合格通知書の写しを提出すること。

(ウ) 施工実績の無いものは0点とする。

エ 指名停止処分

当該工事の開札日の属する年度の、直前1か年度及び当該工事入札公告日までに

大崎市から指名停止を受けた回数を基準とし、1回につき1点減点とする。

オ ISO認証取得

大崎市に入札参加資格登録をしている事業所（受任機関を置いている場合はその受任機関）が取得している認証取得状況を評価する。認証取得証明書類等の写しを提出すること。

カ 継続教育（CPD）

（ア）当該工事に配置する技術者の継続教育の登録については、各団体の推奨単位に対する単位の取得状況を対象とする。

（イ）開札日から過去1年以内に証明された証明書等の写しを提出すること。

キ 配置技術者の同種工事の施工実績

（ア）別記様式3に記載すること。記載する同種工事の施工実績は1件でよい。

（イ）実績として記載する工事は、当該工事に配置する技術者が、主任技術者又は監理技術者として従事した実績がある工事とする。

（ウ）同種工事とは、発注者が指示する工種を含む工事とする。

※総合評価技術資料の下欄に示す要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20%以上の場合のものに限る。）

（エ）当該工事の開札日の属する年度の、直前15か年度及び当該工事入札公告日までに完成し、引き渡しが完了した工事を対象とする。

（オ）同種工事の施工実績については、記載する工事のCORINS（登録されていない場合は契約書（工事名、契約金額、工期、発注者、受注者の確認ができる部分））の写しを提出すること。ただし、CORINS等での記載内容で同種工事の施工実績が不明な場合については、平面図、構造図、数量総括表等を必ず添付すること。なお、記載する工事が「ア 同種工事の施工実績」と重複し、配置技術者の従事が確認できれば提出を省略できる。

ク 本社（店）等の所在地

（ア）当該工事の入札公告日までに、大崎市内に本社（店）が10年以上継続して所在していること。

（イ）履歴事項全部証明書の写し等、事業所の設立時期が確認できる書類を提出すること。

ケ 地域精通度

（ア）当該工事の施工場所の地域内（合併前の旧市、町単位）に本社（店）の所在地があること。ク（イ）で提出される書類と重複し、その所在地が確認できれば提出を省略できる。

コ 労働者の新規雇用

（ア）対象となる労働者は、開札日から1年前までの間に新規雇用された大崎市民であること。また、3か月以上継続して現在も雇用していること。（技術職、作業員、事務職等の職種は問わない。）

（イ）雇用契約書、社会保険証、雇用保険、賃金支払い台帳の写し等、新規雇用が確認できる書類を提出すること。

サ 資材地元調達率

- (ア) 市が指定した資材について別記様式4に記載すること。(見積書の写しを添付)
- (イ) 大崎市内の販売店・工場・代理店・商社等から指定した資材を購入した割合によって評価する。
- (ウ) 工事完了時に別記様式4-2を工事担当課へ提出すること。
- (エ) 工事完了時に主要資材の調達を確認するため、資材の納品書、請求書又は領収書の写しを添付すること。
- (オ) 受注者の責によらない事由により、資材の地元調達が不可能となった場合は調達前にそのことが証明できる書類を工事担当課へ提出し承認を得ること。

シ 除融雪業務

前年度における大崎市との除融雪業務契約書の写しを提出すること。

ス 災害協定

- (ア) 大崎市との災害協定の有無により評価する。協定書の写しを提出すること。
- (イ) 応札者が加入する団体が協定又は契約している場合、そのことが証明できる書類の写しも提出すること。

セ 災害時貢献又は地元施工への協力

- (ア) 当該工事の開札日の属する年度の、直前2か年度及び当該工事入札公告日まで大崎市との災害協定に基づく貢献活動、又は地域の維持補修等への協力を実施していること。(ただし、無償活動に限る。)
- (イ) 災害協定に基づく貢献活動をしている場合、又は地域の維持補修等への協力を実施している場合は、事業所として実施したことが確認できる公的機関の施設管理者による証明書(別記様式5)を提出すること。
なお、別記様式5の記載内容を具備する他の様式による提出も認める。

ソ 地域貢献活動の有無

- (ア) 当該工事の開札日の属する年度の、直前2か年度及び当該工事入札公告日まで大崎市表彰条例により市政功労表彰等、事業所において表彰された場合は、賞状の写しを提出すること。
- (イ) 当該工事の開札日の属する年度の、直前2か年度及び当該工事入札公告日まで、大崎市内における「市民統一清掃」等のボランティア活動の実績がある場合は、事業所として活動したことが確認できる公的機関の施設管理者による証明書(別記様式6)を提出すること。ただし、PTA行事や町内会等の行事による清掃作業等は含まない。
なお、別記様式6の記載内容を具備する他の様式による提出も認める。

タ 消防団協力事業所の認定

- (ア) 大崎市消防災害支援協力事業所表示制度実施要綱に基づき認定されている消防団協力事業所であること。
- (イ) 事業所として認定されていることが確認できる大崎市の消防団協力事業所表示証の写しを提出すること。ただし、開札日時点において有効期限内のものに限る。

チ 建退共の導入状況

当該工事入札公告日に有効な経営規模等評価結果通知書の写し又は、申告内容を

証明する資料を提出すること。

ツ 企業年金制度等

(ア) 対象となる制度

a 退職一時金制度

- ・「労働協約」又は「就業規則」に退職手当に関する事項について定めがある場合
- ・中小企業退職金共済制度
- ・特定退職金制度

b 企業年金制度

- ・厚生年金基金制度
- ・適格退職年金制度
- ・確定給付年金制度
- ・確定拠出年金制度

(イ) 当該工事入札公告日に有効な経営規模等評価結果通知書の写し又は、申告内容を証明する資料を提出すること。

テ 障害者の取組状況

(ア) 法定雇用義務のある事業者にあつては、障害者雇用状況報告書（控）の写しを添付すること。

(イ) 法定雇用義務のない事業所にあつて障害者の雇用がある場合は、障害者の雇用が確認できる書類等の写しを提出すること。

ト 保護観察協力事業所

(ア) 犯罪・非行の前歴のために定職に就くことが容易でない刑務所出所者等を、その事情を理解した上で雇用し、改善更生に協力する事業主である「協力雇用主」としての登録されていること。

(イ) 保護観察所長が証明する協力雇用主登録証明書等、協力雇用主として登録されていることが確認できる証明書の写し（別記様式7）を提出すること。

なお、別記様式7の記載内容を具備する他の様式による提出も認める。

ナ 働き方改革

女性のチカラを活かす企業の認証取得について女性のチカラを活かす企業認証書の写しを提出すること。ただし、開札日時点において有効期限内のものに限る。

別記様式 1

大崎市総合評価方式・価格以外の総合評価技術資料

契約番号：●●●

工事名：●●●

住所又は所在地

会社名

代表者名

印

評価項目	評価内容	評価基準	配点	応札者 記入欄	発注者 採点欄
施工能力	同種工事の施工実績	過去15年間における同種工事の施工実績の有無	a. 実績あり	2	
			b. 実績なし	0	
	工事成績	過去5年間の国、県又は県内市町村による優良工事表彰の有無	a. 表彰あり(同種工事)	2	
			b. 表彰あり(同種工事以外)	1	
			c. 表彰なし	0	
		過去5年間の大崎市における工事成績調査書の平均点	a. 86点以上	5	
			b. 82点以上86点未満	4	
			c. 78点以上82点未満	3	
			d. 74点以上78点未満	2	
			e. 70点以上74点未満	1	
			f. 70点未満又は実績なし	0	
	指名停止等処分	過去1年間における指名停止処分の有無(大崎市からの指名停止に限る)	a. なし	0	
			b. 指名停止を受けたことがある	△1	
	ISO認証取得	ISO9001 あるいは ISO14001 の認証取得の有無(建設業に関するものに限る)	a. ISO9001 及び ISO14001 を取得	2	
			b. ISO9001 又は ISO14001 を取得	1	
			c. どちらも取得していない	0	
	配置技術者	継続教育(CPD)取組状況の有無	a. 証明あり(各団体の推奨単位以上取得)	2	
			b. 証明あり(各団体の推奨単位1/2以上取得)	1	
			c. 証明なし	0	
		過去15年間における同種工事の施工実績の有無	a. 実績あり	2	
			b. 実績なし	0	

地域貢献	地理的要件	本社（店）等の所在地	a. 市内に本社，本店の所在あり（10年以上）	1		
			b. 市内に本社，本店の所在あり（10年未満）又は市内に本社，本店の所在なし	0		
		地域精通度	a. 施工場所の地域内に本社（店）の所在あり	1		
			b. 施工場所の地域内に本社（店）の所在なし	0		
	労働者の新規雇用	過去1年間に大崎市民を新規雇用した実績	a. 1名以上雇用したもの	1		
			b. 新規雇用なし	0		
	資材地元調達率	資材のうち大崎市内で調達可能な資材の割合	a. 100%	2		
			b. 70%以上100%未満	1		
			c. 70%未満	0		
	除融雪業務	大崎市との除融雪業務契約の有無	a. あり	1		
			b. なし	0		
	災害協定	大崎市との災害協定の締結又は参加の有無	a. あり	1		
			b. なし	0		
	災害時貢献又は地元施工への協力	過去2年間における大崎市との災害協定に基づく貢献活動又は地元施工への協力の有無	a. あり	1		
			b. なし	0		
	地域貢献活動	過去2年間の大崎市内における地域貢献活動の実績の有無	a. あり	1		
			b. なし	0		
	消防団協力事業所	消防団協力事業所の認定	a. あり	1		
			b. なし	0		

社 会 性	建退共の 導入状況	建設業退職金共済制 度導入の有無	a．導入済み	1		
			b．未導入	0		
	企業年金 制度等	退職一時金制度・企 業年金制度導入の有 無	a．導入済み	1		
			b．未導入	0		
	障害者雇 用状況	障害者の雇用状況	a．法定雇用率以上又は義務外 雇用あり	1		
			b．法定雇用率未満又は義務外 雇用なし	0		
	保護観察 協力 事業所	協力雇用主としての 登録	a．登録あり	1		
			b．登録なし	0		
	働き方 改革	女性のチカラを活か す企業認証制度	a．認証取得済み	1		
			b．認証なし	0		
合 計				3 0		

同種工事の要件

次の要件を全て満たす●●●工事 ①●●● ②●●● ③●●●
--

※応札者は応札者記入欄に点数を記入し提出すること。

会社名 _____

同種の工事の施工実績

記 載 例

契約番号：〇〇〇〇〇 工事名：〇〇〇〇工事

住所又は所在地

会社名

代表者名

印

同種工事の条件		総合評価技術資料の下欄に示す要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20%以上の場合のものに限る。)
工事 名 称 等	工事名称	〇〇工事
	発注機関名	〇〇市
	施工場所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇
	契約金額	〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
	工 期	令和〇〇年〇〇月〇〇日～令和〇〇年〇〇月〇〇日
	受注形態等	単体／〇〇・〇〇JV(出資比率〇〇%)
工事概要	同種の工事の条件を満たす工事であることが確認できる内容を記述すること。	〇〇〇工事 〇〇㎡

※同種工事の施工実績については、記載する工事のCORINS（登録されていない場合は契約書（工事名，契約金額，工期，発注者，受注者の確認ができる部分））の写しを提出すること。ただし，CORINS等での記載内容で同種工事の施工実績が不明な場合については，平面図，構造図，数量総括表等を必ず添付すること。

※記入欄の明示は記入例である。

別記様式 2

同種の工事の施工実績

契約番号：●●●

工事名：●●●

住所又は所在地

会社名

代表者名

印

同種工事の条件		総合評価技術資料の下欄に示す要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20%以上の場合のものに限る。)
工事名称等	工事名称	
	発注機関名	
	施工場所	
	契約金額	
	工期	
	受注形態等	
工事概要	同種の工事の条件を満たす工事であることが確認できる内容を記述すること。	

※同種工事の施工実績については、記載する工事のCORINS（登録されていない場合は契約書（工事名、契約金額、工期、発注者、受注者の確認ができる部分））の写しを提出すること。ただし、CORINS等での記載内容で同種工事の施工実績が不明な場合については、平面図、構造図、数量総括表等を必ず添付すること。

別記様式 3

主任（監理）技術者の資格・工事実績

契約番号：_____

工事名：_____

住所又は所在地 _____

会社名 _____

代表者名 _____ 印

記 載 例

配置予定技術者の従事役職・氏名		〇〇技術者 〇〇 〇〇
最終学歴		〇〇大学建築学科 〇〇年卒業
法令による資格・免許		1 級建築工事施工管理技士（取得年及び登録番号） 監理技術者資格 （取得年，有効期限，登録番号及び登録会社） 監理技術者講習（取得年，修了証番号）
工事 経 験 の 概 要	工事名称	〇〇新築工事 （CORINS 登録番号）
	発注機関名	〇〇市
	施工場所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇
	契約金額	〇〇，〇〇〇，〇〇〇円
	工 期	令和〇〇年〇〇月〇〇日～令和〇〇年〇〇月〇〇日
	受注形態等	単体／〇〇・〇〇JV（出資比率〇〇％）
	従事役職	主任（監理）技術者
工 事 内 容	同種の工事条件を満たす 工事であることが確認で きる内容を記述すること	〇〇〇工事 〇〇㎡
申 請 時 に お け る 他 工 事 の 従 事 状 況	工事名称	△△△△△工事
	発注機関名	△△市
	工期	令和〇〇年〇〇月〇〇日～令和〇〇年〇〇月〇〇日
	従事役職	現場代理人・主任（監理）技術者・工事主任等
	本工事と重複する場合の 対応措置	
	CORINS 登録の有無	有(CORINS 登録番号) ・ 無

※申請時における他工事の従事状況は，従事している全ての工事について，本工事を落札した場合の技術者の配置予定等を記入すること。（従事している工事の従事役職は全て記入すること。）

※主任（監理）技術者の経験等については，記載する工事のCORINS（登録されていない場合は契約書（工事名，契約金額，工期，発注者，受注者の確認ができる部分）の写しを提出すること。ただし，CORINS等での記載内容で配置予定技術者の経験等が不明な場合については平面図，構造図，数量総括表等を必ず添付すること。

※記入欄の明示は記入例である。

別記様式 3

主任（監理）技術者の資格・工事実績

契約番号：●●●

工事名：●●●

住所又は所在地

会社名

代表者名 印

配置予定技術者の従事役職・氏名		
最終学歴		
法令による資格・免許		
工事 経験 の 概 要	工事名称	
	発注機関名	
	施工場所	
	契約金額	
	工 期	令和 年 月 日～令和 年 月 日
	受注形態等	
	従事役職	
工 事 内 容	同種の工事条件を満たす 工事であることが確認で きる内容を記述すること	
申 請 時 に お け る 他 工 事 の 従 事 状 況	工事名称	
	発注機関名	
	工期	
	従事役職	
	本工事と重複する場合 の対応措置	
	CORINS 登録の有無	

※申請時における他工事の従事状況は、従事している全ての工事について、本工事を落札した場合の技術者の配置予定等を記入すること。（従事している工事の従事役職は全て記入すること。）

※主任（監理）技術者の経験等については、記載する工事のCORINS（登録されていない場合は契約書（工事名、契約金額、工期、発注者、受注者の確認ができる部分）の写しを提出すること。ただし、CORINS等での記載内容で配置予定技術者の経験等が不明な場合については平面図、構造図、数量総括表等を必ず添付すること。

資材市内調達予定調書（１）

住所又は所在地

代表者名 _____ 印 _____

資材名	規格	単位	数量	見積単価	金 額	市内調達額	調達予定業者
〇〇	〇〇	〇	〇〇	〇, 〇〇〇	2, 000, 000	1, 500, 000	〇〇〇
△△	△△	△	△△	△, △△△	1, 000, 000	500, 000	△△△
□□	□□	□	□□	□, □□□	3, 000, 000	2, 000, 000	□□□
「見積単価」は入札時に提出する積算内訳書の単価と一致すること。							
「市内調達額」は、見積もった金額のうち、大崎市内の事業所から資材を調達できる場合、市内で調達できる金額を記入すること							
合 計					(A) 6, 000, 000	(B) 4, 000, 000	

$$\text{資材市内調達率} = \frac{(B)}{4,000,000} \div \frac{(A)}{6,000,000} \times 100 \quad (\text{小数点第一位四捨五入})$$

$$= \frac{4,000,000}{6,000,000} \times 100 = 67\%$$

印

資材名	規格	単位	数量	見積単価	金 額	市内調達額	調達予定 業者
●●●							
合 計					(A)	(B)	

$$\text{資材市内調達率} = \frac{\text{(B)}}{\text{(A)}} \times 100 \quad (\text{小数点第一位四捨五入})$$

$$= \frac{\quad}{\quad} \times 100 = \quad \%$$

資材市内調達調書 (2)

●●●

住所又は所在地

会社名

代表者名

印

資材名	規格	単位	数量	見積単価	金 額	市内調達額	調達業者
●●●							
合 計					(A)	(B)	

※資材の調達を確認するため、納品書、請求書又は領収書の写しを添付すること。

評価基準				配 点	
				総合評価時	工事完了時
地元資材 使用率	資材のうち大崎 市内で調達可能 な資材の割合	a. 100%	2		
		b. 70%以上100%未満	1		
		c. 70%未満	0		

資材市内調達率

$$= (B) \div (A) \times 100$$

$$= \quad \%$$

令和 年 月 日

上記のとおり確認する。

(所属・職)

(氏 名)

印

施工業者 → 工事担当課 → 財政課
(写)

別記様式 5

住所又は所在地 _____

会社名 _____

代表者名 _____ 印

災害時貢献等申告書

災害時貢献等の内容 (具体的に記載する)	
災害時貢献等の時期	
災害時貢献等の場所	
災害時貢献等を証する 書類等	別添のとおり

令和 年 月 日

上記申告内容に相違ないことを証明します。

(所属・職)

(氏 名)

印

※ この申告書は、大崎市で実施する特別簡易型総合評価落札方式入札の価格以外の総合評価技術の確認資料に使用します。

別記様式 6

住所又は所在地 _____

会社名 _____

代表者名 _____ 印

地域貢献申告書

地域貢献の内容 (具体的に記載する)	
地域貢献の時期	
地域貢献の場所	
地域貢献を証する書類等	別添のとおり

令和 年 月 日

上記申告内容に相違ないことを証明します。

(所属・職)

(氏 名)

印

※ この申告書は、大崎市で実施する特別簡易型総合評価落札方式入札の価格以外の総合評価技術の確認資料に使用します。

協力雇用主登録証明書交付申請書

令和 年 月 日

仙台保護観察所長 様

申請者 _____

所在地 _____

事業所名（商号） _____

代表者（役職・氏名） _____

令和 年 月 日現在において、協力雇用主として登録されていることを証明願います。

(仙台保護観察所記入欄)

協力雇用主登録証明書

仙台保護観察所は、申請者について協力雇用主として登録されていることを証明します。

令和 年 月 日

仙台保護観察所長 印